

1 宮城県国際化推進関係事業(平成24, 23, 22年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1) グローバルビジネスを支える体制づくり

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	関係機関との情報交換	332 (332)	関係機関との情報交換	0 (0)	みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・外部機関からの意見徴収等	296 (296)
みやぎグローバルビジネス総合支援 事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援 室)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(10回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(26人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 韓国、中国、台湾、米国、欧州	2,152 (2,152)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。(参加者延べ341人) ・実施時期 通年(実績:9回) ・対象国(地域) 限定なし(実績:中国、香港、フィリピン、タイ、ベトナム、米国ほか) 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(27人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。(利用企業等8社) ・実施時期 通年(実績:8回) ・対象国(地域) 限定なし(実績:中国、台湾、マレーシア、インド、米国ほか) 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。(利用企業等1社) ・実施時期 通年(実績:2回) ・対象国(地域) 韓国、中国、台湾、米国、欧州(実績:台湾)	324 (324)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。(参加者延べ421人) ・実施時期 通年(実績:11回) ・対象国(地域) 限定なし(実績:中国、台湾、ベトナム、インド、ロシア、米国ほか) 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(27人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。(利用企業等18社) ・実施時期 通年(実績:21回) ・対象国(地域) 限定なし(実績:韓国、中国、台湾、タイ、ロシア、欧州、米国ほか) 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。(利用企業等3社) ・実施時期 通年(実績:3回) ・対象国(地域) 韓国、中国、台湾、米国、欧州(実績:台湾、欧州)	2,724 (2,724)
被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援 室)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助 ・放射能検査経費補助 ・放射能検査機器購入・レンタル経費補助	4,000 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助(実績:17件) ・放射能検査経費補助(実績:0件) ・放射能検査機器購入・レンタル経費補助(実績:2件)	1,937 (0)	-	-
ロシアとの経済交流事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援 室)	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。 1 関係機関と連携したビジネス支援 各種関係機関との連携を密にし、ロシアビジネスに意欲的な県内事業者のビジネス支援を行う。 ・実施時期 通年	2,206 (2,206)	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。 1 関係機関と連携したビジネス支援 ・実施時期 通年 ・実績 ①モスクワへの訪ロ団派遣(9月) ②ジャーナリスト招聘(1月) ③在ロ日本国大使館被災地産品PRイベントへの協力(3月)	0 (0)	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。 1 ハバロフスク商談会・見本市事業 ・実施時期 9月 ・場所 ハバロフスク市 ・参加企業数 3社 2 ニジエゴロド州・モスクワビジネスツアー ・実施時期 5月 ・場所 ニジエゴロド州、モスクワ市 ・参加企業数 4社	4,907 (4,907)
香港・台湾との経済交流事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援 室)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局及び中華民国工商協進会等と連携して促進する。	0 (0)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局及び中華民国工商協進会等と連携して促進する。 ○ジャーナリスト招聘事業(香港) 宮城県や企業等の震災復旧・復興等を取材してもらい、これにより海外での正しい情報提供を促し、風評被害の軽減に努める。 ・実施主体 ジェトロ ・実施時期 9月 ・招聘者 香港TVジャーナリスト(1社)	0 (0)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局及び中華民国工商協進会等と連携して促進する。 1 台湾訪問団派遣 ・実施主体 宮城県国際経済振興協会 ・実施時期 4月 ・参加社 副知事、企業4社ほか 2 中華民国工商協進会との国際協力協定書締結 ・実施主体 宮城県国際経済振興協会 ・実施時期 9月 ・参加者 知事、企業4社ほか	0 (0)

I 宮城県の国際化施策

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
東アジアとの経済交流事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援室)	1 商談会開催事業 中国において「東北宮城フェアin上海」を開催し、商談会及びフェアを開催する。 ・開催時期:9月12日,13日 ・開催場所:中国上海市 2 展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月18日,19日 ・開催場所:中国大連市	5,112 (5,112)	1 商談会出席企業支援事業 中国最大の展示会である「広州交易会」で、ジェトロの支援により、被災3県の企業の展示商談を行う。 ・開催時期:10月 ・開催場所:中国広州市 ・参加企業:4社 2 商談会開催事業 中国においてジェトロの支援により岩手県と合同で商談会を開催する。 ・開催時期:10月 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:12社	469 (469)	1 商談会開催事業 中国において岩手県と合同で商談会を開催する。 ・開催時期:月 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:14社 2 商談会開催事業 中国において「東北宮城フェアin上海」を開催し商談会を開催する。 ・開催時期:ビジネス商談会月,食品商談会月 ・開催地:中国上海市 ・参加企業:ビジネス商談会7社,食品商談会8社	4,851 (4,851)
海外事務所運営費補助事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援室)	(社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所,中国大連事務所運営)	32,644 (32,644)	(社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所,中国大連事務所運営)	32,707 (32,707)	(社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所,中国大連事務所運営)	35,000 (35,000)
外資系企業誘致促進事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	1 企業誘致や投資呼び込みのための復興状況・投資環境PR活動の実施 2 外資系企業の誘致活動 3 企業訪問・マッチングの実施 ・米国企業訪問・セミナー開催 ・米国デラウェア州キーパーソン受入	1,605 (1,605)	企業誘致や投資呼び込みのための復興状況・投資環境PR活動の実施。	0 (0)	1 外資系企業(研究開発型)企業の誘致活動 2 企業訪問・マッチングの実施 ・米国企業訪問(1月)	958 (958)
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済工商観光部海外ビジネス支援室)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	13,050 (13,050)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	13,266 (13,266)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	13,061 (13,061)
貿易情報発信事業 (経済工商観光部海外ビジネス支援室)	-	-	-	-	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)において、本県の貿易情報の広報や貿易関連企業の紹介、企画展を行い、本県企業等の国際ビジネスを支援するとともに、本県貿易の促進を図る。	25,756 (19,701)
みやぎ海外高度人材育成活用事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	- (事業廃止)	-	- (事業未実施)	-	県内の留学生等の高度な人材が県内企業に就職できるよう体制づくりを支援する。	0 (0)
みやぎ海外ネットワーク形成事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	人的ネットワークの構築による情報の発信及び収集を行う。	0 (0)	人的ネットワークの構築による情報の発信及び収集を行う。	0 (0)	人的ネットワークの構築による情報の発信及び収集を行う。	0 (0)
(財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済工商観光部国際経済・交流課)	(財)自治体国際化協会海外事務所へ2名の職員を派遣する。 (ニューヨーク事務所,ロンドン事務所)	11,506 (0)	(財)自治体国際化協会海外事務所へ1名の職員を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,764 (0)	(財)自治体国際化協会海外事務所へ2名の職員を派遣する。 (ニューヨーク事務所,シンガポール事務所)	10,610 (0)
海外留学派遣事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成24年8月～平成25年7月 (予算対象:平成24年8月～平成25年3月)	313 (313)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成22年8月～平成23年7月 (予算対象:平成23年4月～平成23年7月)	134 (134)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成22年8月～平成23年7月 (予算対象:平成22年8月～平成23年3月)	299 (299)
仙台空港国際空港化促進事業 (土木部空港臨空地域課)	○仙台空港国際化利用促進協議会事業 路線誘致・拡充のためのエアポートセールスを実施する。	7,770 (7,770)	○仙台空港国際化利用促進協議会事業 路線誘致・拡充のためのエアポートセールスを実施する。 訪問企業 130社	7,684 (7,684)	○仙台空港国際化利用促進協議会事業 路線誘致・拡充のためのエアポートセールスを実施する。 訪問企業 101社	10,773 (10,773)
仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・航路泊地浚渫,岸壁整備等(国事業負担金)	1,323,000 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・航路泊地浚渫,岸壁整備等(国事業負担金)	551,400 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・雷神埠頭拡張整備 ・航路泊地浚渫,岸壁整備等(国事業負担金)	1,746,159 (0)
石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・雲雀野地区防波堤(西)整備 ・釜地区日和岸壁改良 ・防波堤整備(国事業負担金)	1,029,700 (0)	・雲雀野地区防波堤(西)整備 ・防波堤整備(国事業負担金)	737,599 (0)	-	-
仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催	5,088 (4,138)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催	3,056 (2,106)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットのPR) ・首都圏等でのセミナーの開催	6,300 (6,300)
仙台港背後地土地地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,725,559 (601,942)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,905,804 (697,624)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,703,874 (890,399)
県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部食産業振興課)	東日本大震災を受け、日本産の農林水産物の安全性が危惧されている中、県内の農林漁業者や製造業者及び宮城県食品輸出促進協議会と連携し、宮城県の農林水産物及び加工品の安全性のPR及び販売促進を図る。	13,333 (10,007)	東日本大震災を受け、日本産の農林水産物の安全性が危惧されている中、県内の農林漁業者や製造業者及び宮城県食品輸出促進協議会と連携し、宮城県の農林水産物及び加工品の安全性のPR及び販売促進を図る。	1,284 (1,284)	世界的な日本食ブームや安全・安心な日本の農林水産物等を求める動きが出ている中で、県内の農林漁業者、製造業者や宮城食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出を促進する。	7,030 (7,030)

I 宮城県の国際化施策

(2) 地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部観光課)	1 国際観光展出張事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業	7,500 (7,500)	1 国際観光展出張事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業	5,300 (5,300)	1 国際観光展出張事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 外国語パンフレット等作成事業 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業 7 外国人観光客おもてなし人材育成事業	6,008 (6,008)
外国人観光客誘客モデル事業 (経済商工観光部観光課)	1 教育旅行誘致招請事業	1,375 (1,375)	-	-	-	-
仙台・宮城東アジア観光情報発信事業 (土木部空港臨空地域課)	仙台空港直行便の周知、東アジアから仙台・宮城への旅行需要喚起を図るためモニター及びマスコミ等を招聘し、安心・安全及び観光資源の魅力の情報発信を行う。 (1)台湾:7~9月 (2)韓国:6~9月 (3)中国:8~9月 モニター及びメディアを招聘し、Facebook、旅行雑誌、新聞誌、TVなどを通して情報発信を実施する。	17,007 (3,402)	-	-	-	-
外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	2,070 (2,070)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	3,141 (3,141)	-	-

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1) 外国人の地域社会への参画

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	多文化共生社会推進審議会、多文化共生社会推進連絡会議、市町村研修会、外国人県民アンケート調査等を実施する。	1,366 (388)	○多文化共生社会推進審議会 前年度に議じた施策や次年度実施予定事業を審議する。 【委員10名、開催回数2回】 ○多文化共生社会推進連絡会議 行政や関係機関によるネットワークの基盤強化、具体的課題の解決を図るため、情報共有、意見交換のための会議を開催する。 【出席者:市町村、国際交流協会、県の担当者】	230 (0)	○多文化共生社会推進審議会 前年度に議じた施策や次年度実施予定事業を審議する。 【委員10名、開催回数1回】 ○市町村等職員研修会 市町村等職員が「多文化共生社会」に関する理解促進と施策推進を図るための研修会を開催する。 【受講者25名】 ○啓発ツールの作成 多文化共生社会推進計画のリーフレット、啓発用パネル、みやぎ外国人相談センター広報用カード等を作成する。	729 (86)
多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	国籍や民族等の違いにかかわらず、すべての県民の人権が尊重され、誰もが地域社会に参画できる「多文化共生社会」の形成を目指し、広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。	463 (0)	- (東日本大震災の影響により事業中止)	-	国籍や民族等の違いにかかわらず、すべての県民の人権が尊重され、誰もが地域社会に参画できる「多文化共生社会」の形成を目指し、広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 利府町/名取市 ・参加者数 50人程度/80人程度 ・テーマ 日本語講座の役割と多文化共生の地域づくり/外国人住民が能力を發揮できる社会づくり	270 (0)
みやぎ外国籍県民大学・みやぎ外国籍県民大学フォローアップ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会(前財団法人宮城県国際交流協会))	平成22年度の「みやぎ外国籍県民大学」修了者に継続した学びの場を提供し、また、県内全域でのバランスのとれた定住外国人の担い手確保を目指すため、フォローアップ事業を実施する。	218	前年度の「みやぎ外国籍県民大学の修了者に継続した学びの場を提供するため、東日本大震災を振り返る会及び仙台弁護士会国際交流プロジェクト・チームとの法律勉強会を実施した。	44	支援される側になりがちな海外出身者に多文化共生社会構築の担い手となってもらうことを目的として、法律、精神科医等各分野の専門家による研修や先進地域でのフィールドワークを行った。 ・受講者 9か国30名	1,246

I 宮城県の国際化施策

(2)外国人も暮らしやすい生活環境の整備

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H24補助単価:生徒割31,136円/人、学校割600,000円/校	2,163 (2,163)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H23補助単価:生徒割31,037円/人、学校割600,000円/校	2,865 (2,865)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H22補助単価:生徒割30,728円/人、学校割600,000円/校	4,948 (4,948)
災害時外国人サポート・ウェブ運営事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	— (システム休止中)	—	— (システム休止中)	—	気象、地震、津波に関する情報を多言語で提供する「災害時外国人サポート・ウェブ・システム」を運用する。 ・登録件数 2,923件(H23.3末現在)	2,207 (2,207)
災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	災害時に通訳ボランティアとして活動できる人材を養成し派遣できる体制を整備する。	386 (386)	○災害時に通訳ボランティアとして活動できる人材を養成し派遣できる体制を整備した。 ・登録者数 107名, 15言語 ・東日本大震災後、通訳ボランティアを米軍入浴サービス等へ派遣した。(英語・のべ15名)	317 (317)	災害時に通訳ボランティアとして活動できる人材を養成し派遣できる体制を整備した。 ・登録者数 87名, 14言語 ○東日本大震災後、通訳ボランティアをみやぎ外国人相談センターへ派遣(中国語・のべ11名)	326 (326)
保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳ボランティア紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	32 (32)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳ボランティア紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	0 (0)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳ボランティア紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	5 (5)
みやぎのふるさとふれあい事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人を招待し、地域の伝統文化、生活習慣を紹介するとともに、ホームステイ・ピジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 ・対象市町村:10市町村程度 ・参加外国人:各10名程度	34	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人を招待し、地域の伝統文化、生活習慣を紹介するとともに、ホームステイ・ピジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施した。 ・開催市町村 13市町 ・参加外国人 2市/国/40名	18	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人を招待し、地域の伝統文化、生活習慣を紹介するとともに、ホームステイ・ピジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施した。 ・開催市町村 5市町 ・参加外国人 19か国/68名	17
「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	外国人県民等の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語)で相談に応じる「みやぎ外国人相談センター」を設置し、外国人県民等に対する支援の充実を図る。	2,859 (2,859)	外国人県民等の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語)で相談に応じる「みやぎ外国人相談センター」を設置し、外国人県民等に対する支援の充実を図った。 震災発生後は、緊急体制として毎日全ての言語で相談対応を行うため、各相談員に携帯電話を支給し、平成23年9月まで継続した。震災関連310件を含む、暮らし一般、医療保健福祉、家庭生活に関することなど、計560件の相談に対応した。	3,523 (3,523)	外国人県民等の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語)で相談に応じる「みやぎ外国人相談センター」を設置し、外国人県民等に対する支援の充実を図った。 震災発生後は、緊急体制として毎日全ての言語で相談対応を行うため、各相談員に携帯電話を支給した。震災関連1,069件を含む、暮らし一般、医療保健福祉、家庭生活に関することなど、計1,384件の相談に対応した。	2,969 (2,969)
多言語情報紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	定住型外国人の増加に鑑み、保健・医療、教育、在留資格、相談窓口など日常生活に密着した情報を日・英・中・韓・ポの5言語併記でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	556	定住型外国人の増加に鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・ポの5言語でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行した。また、震災直後には「震災復興支援特別号」を作成し、震災関連情報を提供した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	489	定住型外国人の増加に鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・ポの5言語でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	452
協会機関誌の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービストールとしての質向上を目指した機関誌「みやぎの国際情報誌(倶楽部MIA)」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,836	地方公共団体、国際活動団体及び教育機関等の活動状況についての情報を広く提供するため、機関誌「みやぎの国際情報誌(倶楽部MIA)」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,757	地方公共団体、国際活動団体及び教育機関等の活動状況についての情報を広く提供するため、機関誌「みやぎの国際情報誌(倶楽部MIA)」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,688
日本語講座の開設 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設する。 (1)MIA日本語講座 ・初級1, 2 春, 秋コース(各55回) 特別コース(全20回) ・中級 春, 秋コース(各28回) ・漢字1, 2 春, 秋コース(各18回) ・夜間初級1, 2 春, 秋コース(各20回) (2)MIA会話講座 年間10回 (3)MIA日本語サポーター登録・紹介事業	4,318	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。また、学習者と日本人ボランティアが小グループでテーマに即した会話をして日本語の会話能力を高めることを目的とした「おしゃべりひろば」を実施した。なお、東日本大震災で被災した(自宅が半壊以上の判定)受講生を対象に受講料を免除とした(秋コースから実施)。 ・日本語講座(春と秋の2期及び冬季に特別コースを開設) 初級・中級・漢字コース:22か国, 163名 ・日本語夜間講座(春と秋の2期) 13か国, 28名 ・日本語おしゃべりひろば 学習者のべ75名, 日本人ボランティアのべ61名	3,605	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。また、学習者と日本人ボランティアが小グループでテーマに即した会話をして日本語の会話能力を高めることを目的とした「おしゃべりひろば」を実施した。 ・日本語講座(春と秋の2期及び冬季に特別コースを開設) 初級・中級・漢字コース:18か国, 200名 ・日本語夜間講座(春と秋の2期及び冬季に特別コースを開設) 11か国, 28名 ・日本語おしゃべりひろば 学習者のべ153名, 日本語ボランティアのべ185名	3,829
日本語ボランティア支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	需要の増大する日本語ボランティアの養成及び資質の向上を図ることに伴い、本県における日本語教育の水準を高めること、或いは教室運営の改善を目的として、仙台市内及び地方圏域でのボランティア養成講座や「コーディネーター研修会」を実施する。また、マンツーマンで日本語学習支援を行う「MIA日本語サポーター」を対象に、「MIA日本語サポーター・ピギナー研修会」を実施する。	1,037	需要の増大する日本語ボランティアの養成を図ることに伴い、本県における日本語教育の水準を高めることを目的とした地方圏域での養成講座を実施するとともに、県内各地の市町村日本語教室で活動しているボランティアを対象とした「日本語教材研究会」を定期的に開催した。 また、市町村日本語教室の安定的な活動の一助となるよう、教材等の購入に活用できる支援金を交付した。 (1)MIA日本語ボランティア養成講座 受講者16名 (2)MIA日本語教材研究会 受講者64名 (3)市町村日本語教室教材整備支援事業 交付団体10団体	298	需要の増大する日本語ボランティアの養成及び資質の向上を図ることに伴い、本県における日本語教育の水準を高めることを目的として、仙台市内での研修会及び地方圏域での養成講座、アドバイザーの派遣を実施した。また、本協会に登録している日本語サポーターを対象とした「日本語サポーター・ピギナー学習会」及び県内各地の日本語教室で講師活動に従事している方を対象とした「日本語教材研究会」を定期的に開催した。 (1)MIA日本語ボランティア研修会(受講者30名) (2)MIA日本語ボランティア養成講座(受講者8名) (3)市町村日本語教室アドバイザー派遣事業派(遣先6団体) (4)MIA日本語サポーター・ピギナー学習会(11回開催) (5)MIA日本語教材研究会(11回開催)	484

I 宮城県の国際化施策

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
外国人支援通訳サポーター育成紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	在住外国人が安心して地域で生活できるよう、保健・医療機関からの要請に基づき、保健・医療通訳サポーターを紹介するとともに、在住外国人の日常生活上の問題に対応できるよう、行政機関や民間の国際活動団体からの要請に基づき生活相談通訳サポーターを派遣する。	352	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」あるいは「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、全国レベル研修会へ登録者を派遣した。 (1)登録者総数 123名/19言語 (2)紹介実績 保健・医療分野 26件 生活相談分野 6件	192	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」あるいは「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者を対象とした各種研修会あるいは全国各地での医療通訳制度説明会で当協会の事業概要説明を行った。 (1)登録者総数 123名/19言語 (2)紹介実績 保健・医療分野 9件 生活相談分野 12件	245
外国人のための生活ガイドブックの発行 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するための『生活ガイドブック』(英語改訂版・中国語改訂版)を発行する。 ・発行部数 各600部	495	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため『みやぎに暮らす外国籍住民のための生活ガイドブック』(和文併記のハンガリー版・ポルトガル語版)を発行した。 ・発行部数 ハンガリー版 500部 ポルトガル語版 300部	426	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため『みやぎに暮らす外国籍住民のための生活ガイドブック』(和文併記の英語版)を発行した。 ・発行部数 900部	260
相談コーナーの設置 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流、協力に関する相談業務を行うため、相談員を配置し、各種相談に応じる。 「みやぎ外国人相談センター設置事業」の運営と併せて効果的に進めるものとする。	2,422	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流、協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、各種相談に応じた。 ・相談件数 806件	2,343	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流、協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、各種相談に応じた。 ・相談件数 1,179件	2,337
外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	「外国籍の子どもサポーターの育成及び派遣事業」、外国籍の子どもサポートセンターの設置事業を実施することで、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整える。	2,677	「外国籍の子どもサポーター」の育成と、その派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録総数115名/日本語学習支援10名、母語支援105名	866	「外国籍の子どもサポーター」の育成と、その派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録総数104名/日本語学習支援10名、母語支援94名	2,094
ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	日本語講座受講生を始めとした外国籍県民を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施する。 ・保健・医療制度説明会 ・ゴミ処理施設体験研修 ・3.11の教訓を生かした防災研修 ・就職懇談会	254	日本語講座受講生を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・東日本大震災をふりかえる会(参加者38名) ・節電について学ぶ会(参加者14名) ・防犯について学ぶ会(参加者22名) ・保健・医療説明会(参加者16名) ・仕事について学ぶ会(参加者13名)	194	日本語講座受講生を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・保健・医療説明会(参加者13名) ・ゴミ処理について学ぶ会(参加者22名) ・防災について学ぶ会(参加者32名) ・交通安全について学ぶ会(参加者25名) ・仕事について学ぶ会(参加者19名)	208
国際交流ライブラリーの整備 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	日本語教育教材の整備に重点を置き、本県における日本語教育の環境向上を図ることで他施設との差別化を図る。また、各種団体が実施する国際事業に貸し出すため、万国旗の整備を行う。	180	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供した。その他、各国紹介ビデオや各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	93	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供した。その他、各国紹介ビデオや各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	122
「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集・提供するため、団体等概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY2013」を発行する。 ・作成部数 400部	284	県内の国際活動団体・ボランティアグループ相互の情報交換資料として各団体の概要を取りまとめた名鑑を発行した。 「みやぎ国際活動団体 DIRECTORY2012」 ・作成部数 400部	239	県内の国際活動団体・ボランティアグループ相互の情報交換資料として各団体の概要を取りまとめた名鑑を発行した。 「みやぎ国際活動団体 DIRECTORY2010」 ・作成部数 400部	252
国際交流民間団体の支援 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	(1)国際交流事業等助成金の交付 民間の国際交流団体・ボランティアグループが実施する国際交流事業等を助成し、支援する。 (2)国際交流団体の行事の開催に対する協力	1,046	(1)民間の国際交流団体・ボランティアグループが実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数6件 助成総額 320千円 (2)国際交流団体の行事に対する名義後援、主催、協力事業 ・名義後援 18件	411	(1)民間の国際交流団体・ボランティアグループが実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数13件 助成総額 840千円 (2)国際交流団体の行事に対する名義後援、主催、協力事業 ・名義後援 26件	871
国際交流人材登録事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県民参加の国際化を目指し、ホストファミリーとして協力できる家庭を募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。	66	県民(ボランティア)参加の情報ネットワークの確立を図るため、国際交流事業に協力できる人材を募集・登録した。 (1)ホストファミリー 登録者 24世帯 / 紹介 2件(2世帯) (2)日本語サポーター 登録者 213名 / 紹介 19件	4	県民(ボランティア)参加の情報ネットワークの確立を図るため、国際交流事業に協力できる人材を募集・登録した。 (1)ホストファミリー 登録者 84世帯 / 紹介 11件(35世帯) (2)日本語サポーター 登録者 202名 / 紹介 53件	253
協会事業の広報 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	・協会への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。 発行部数 200部 ・新法人化に伴うカラー広報パンフレットを作成する。 発行部数 500部 ・インターネットによる情報収集・提供を行う。	1,437	協会への理解を深めてもらうため、協会概要を200部発行した。また、インターネットによる情報収集・提供を行った。	412	協会への理解を深めてもらうため、協会概要を200部発行した。また、インターネットによる情報収集・提供を行った。	1,248
国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議・岩手、福島、両県国際交流協会と連携し東北型多文化共生推進を図るための連絡会議を開催し、より広範かつ効果的な情報発信に努める。併せて、全国レベルの国際交流推進に関する情報交換のための会議及び研修会に参加する。 ・宮城県国際交流推進連絡会議 ・宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ・東北・北海道国際化協会連絡協議会 ・地域国際化協会連絡協議会 ・その他、他団体と連携した会議等	1,098	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議・岩手、福島、両県国際交流協会と連携し東北型多文化共生推進を図るための連絡会議を開催した。その他、全国レベルの国際交流推進に関する情報交換のための会議及び研修会に参加した。 (1)宮城県国際交流推進連絡会議・市町村国際交流協会連絡会議の開催(兼 岩手・宮城・福島三県国際交流協会合同会議総括記念シンポジウム) (2)東北・北海道国際化協会連絡協議会総会・研修会への参加	372	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議を、岩手、福島、両県国際交流協会と連携し東北型多文化共生推進を図るための連絡会議を開催した。その他、全国レベルの国際交流推進に関する情報交換のための会議及び研修会に参加した。 (1)宮城県国際交流推進連絡会議・市町村国際交流協会連絡会議の開催(兼 岩手・宮城・福島三県国際交流協会合同会議総括記念シンポジウム) (2)東北・北海道国際化協会連絡協議会総会・研修会への参加	473

I 宮城県の国際化施策

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
東日本大震災被災外国人支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	被災地巡回を行うことで、時間の経過とともに変化する現場ニーズを把握し、臨機応変な支援プログラムをの立ち上げを図る。	3,323	<ul style="list-style-type: none"> ・県警との連携による安否確認対応、県外退避相談、各種支援申し出対応、メディア対応 ・津波被災地の行政窓口及び避難所巡回と被災外国人個別支援体制の整備 ・被災地6か所での「外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会」実施 ・「外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会」総括専門家会議 ・市町村日本語教室及び行政窓口巡回訪問 ・地域日本語教室再建支援事業 ・外国人母親対象 子どもの心のケア研修会 ・「続・トモダチ作戦」英語お見舞いメッセージのボランティアを活用した翻訳 ・外国人県民による観光地インバウンド支援プログラム ・「世界からのお見舞いメッセージ展示会」in七ヶ浜国際村 ・津波被災地と隣接する地域の在住外国人を結ぶシンポジウム ・在札幌米国総領事館共催 被災地支援「トモダチ・コンサート」 ・兵庫国際交流員・留学生等東日本大震災被災地視察研修団受入れ 等 	3,453	-	-

(3) 留学生支援

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
外国人留学生交流促進事業 MIA Friendship Family Program (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県民交流家庭(フレンドシップファミリー)と留学生を結ぶことで“一番小さな国際交流”を推進し、異文化理解の機会の裾野拡大を図る。本事業で最も重要な対面会では、本県を理解する一助となるような講座等も併せて実施する。	1,068	<p>県民交流家庭(フレンドシップファミリー)と留学生を繋ぐことにより“一番小さな国際交流”の中で相互理解を深め、ひいては将来的に世界各地で活躍が期待される留学生に本県に対する理解を深めてもらう事業を実施した。</p> <p>(1)対面会及び事業概要説明会 (2)みやぎの伝統・文化紹介ワークショップ ・参加留学生数 46名 [11か国 協力団体9団体]</p>	928	<p>県民交流家庭(フレンドシップファミリー)と留学生を繋ぐことにより“一番小さな国際交流”の中で相互理解を深め、ひいては将来的に世界各地で活躍が期待される留学生に本県に対する理解を深めてもらう事業を実施した。</p> <p>(1)対面会及び事業概要説明会 (2)みやぎの伝統・文化紹介～伊達文化に触れる～ ・参加留学生数 45名 [15か国 協力団体11団体]</p>	1,002
私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の無利子貸付を行う。	7,000	<p>県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数 12件 ・貸付総額 2,300千円 	2,300	<p>県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数 33件 ・貸付総額 6,300千円 	6,300

I 宮城県の国際化施策

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
(財)宮城県文化振興財団鑑賞事業 (環境生活部消費生活・文化課) (財)宮城県文化振興財団	県民に対する文化芸術の鑑賞及び体験の場を提供する(指定管理者事業)。 ・文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	県民に対する文化芸術の鑑賞及び体験の場を提供する(指定管理者事業)。 ・文化団体が行う海外公演等の支援	0 (0)	県民に対する文化芸術の鑑賞及び体験の場を提供する(指定管理者事業)。 ・鑑賞事業(ベルリン交響楽団演奏会) ・文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
国際理解推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に対する分担金を負担する。	15,000 (0)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に対する分担金を負担する。	13,000 (0)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に対する分担金を負担する。	12,000 (0)
高校生海外修学旅行	海外修学旅行 ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷、仙台二華)③ドイツ(利府)④韓国(石巻西) ○参加生徒497名, 引率教員28名	—	海外修学旅行(4校) ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷、仙台二華)③ドイツ(利府) ○参加生徒464名, 引率教員26名	—	海外修学旅行(3校) ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷)③ドイツ(利府) ○参加生徒211名, 引率教員13名 ※韓国(小牛田農林)は、砲撃事件のため、国内(関西)に変更	—
大韓民国水原農生命科学高招聘 (加美農業高校)	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。 期間:平成24年9月3日～7日 招聘人数:生徒14名, 引率4名	—	期間:平成23年8月22日～26日 訪問生徒10名, 引率教員4名	—	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。 期間:平成22年9月6日～10日 招聘人数:生徒13名, 引率4名	—
カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー郊外 (泉高校)	訪問先:クイーンズランド州ハービーベイ 期間:平成25年3月10日～20日	—	訪問先:クイーンズランド州ハービーベイ 期間:平成24年3月10日～20日 訪問生徒51名, 引率教員3名	—	訪問先:クイーンズランド州ハービーベイ 期間:平成23年3月11日～21日 ※震災により, 埼玉で帰県	—
中高生アメリカ派遣事業(美里町主催 事業) (小牛田農林高校)	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 期間:平成24年10月23日～11月1日 訪問生徒6名, 引率教員1名	—	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 期間:平成23年10月25日～11月4日 訪問生徒5名, 引率教員1名	—	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 期間:平成22年10月26日～11月4日 訪問生徒5名, 引率教員1名	—
オーストラリア短期語学研修 (仙台東高校)	訪問先:西オーストラリアパース 平成25年3月11日～25日	—	訪問先:西オーストラリアパース 期間:平成24年3月12日～26日 訪問生徒18名, 引率教員2名	—	訪問先:西オーストラリアパース 期間:平成23年3月14日～3月28日 ※震災により中止	—
アメリカ短期研修デラウェア州ドーバー市ドーバー高校 (角田高校)	姉妹校交流 平成25年3月14日～25日 訪問生徒10名, 引率教員2名	—	姉妹校交流 期間:平成24年3月16日～27日 訪問生徒10名, 引率教員2名	—	姉妹校交流 ○平成23年3月16日～3月27日 ※震災により中止	—
アメリカ短期研修デラウェア州ミッドタウン高校 (仙台二華高校)	姉妹校交流 平成25年3月15日～29日 訪問生徒約20名, 引率教員2名	—	姉妹校交流 期間:平成24年3月17日～28日 訪問生徒20名, 引率教員3名	—	—	—
国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。 また, 登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら, プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を設ける。	1,253	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・20市町村 47箇所 また, 国際理解講座として, 宮城県国際交流員(CIR)を講師に3町の国際交流協会との共催でイギリス家庭料理講座を行った。	1,517	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・22市町村 60箇所 また, 国際理解講座として, 宮城県国際交流員(CIR)を講師にアメリカ文化講座及びイギリス家庭料理講座を行った。	1,855
国際交流施設の整備・運営 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	図書資料室, 交流ラウンジ, 研修室の国際交流施設を運営し, 県民, 外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。	0 (0)	図書資料室, 交流ラウンジ, 研修室の国際交流施設を運営し, 県民, 外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 利用状況(延べ利用人数) ・図書資料室 166名 ・交流ラウンジ 3,233名 ・研修室 2,127名	0 (0)	図書資料室, 交流ラウンジ, 研修室の国際交流施設を運営し, 県民, 外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 利用状況(延べ利用人数) ・図書資料室 427名 ・交流ラウンジ 4,382名 ・研修室 2,710名	0 (0)
外国青年招致事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,758 (11,758)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	10,864 (10,864)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	12,412 (12,412)
外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:39名 (NON-JETによるALT:39名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	146,488 (146,488)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:43名 (NON-JETによるALT:43名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	149,664 (149,432)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:44名 うちJETプログラムによるALT:2名 NON-JETによるALT:42名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	157,555 (156,030)
外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成25年1月28日～29日) ALT(55名)と日本人教員(60名)が合同で, よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	7,179 (6,555)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成24年1月19日～20日) ALT(68名)と日本人教員(60名)が合同で, よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	4,046 (3,673)	—	—
在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭3名派遣 ・全体派遣者数:教諭19名	407 (407)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭8名派遣 ・全体派遣者数:校長1名, 教諭25名(計26名)	153 (153)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭8名派遣 ・全体派遣者数:校長1名, 教諭25名(計26名)	313 (313)
21世紀東アジア大交流計画(外務省) 中国高校生訪日団受入, 高校生訪中団・訪韓団派遣, アセアン高校生教育長表敬訪問, アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流(キズナ強化プロジェクト), 日中国交正常化40周年記念事業2012「日中国民交流友好年」東日本・四国省青少年総合交流訪中代表団, 宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業 (教育庁高校教育課)	21世紀東アジア青少年大交流計画終了 キズナ強化プロジェクト ・訪中 期間:平成24年8月1日～9日 参加生徒52名, 引率教員4名 ・訪韓 期間:平成24年10月21日～27日 参加生徒10名, 引率教員数名 ・東日本・四国省青少年総合交流訪中代表団 期間:平成24年10月14日～20日 参加生徒10名, 引率教員数名 ・宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業 期間:平成24年8月18日～9月1日 参加生徒32名, 引率教員3名 ※平成24年7月11日現在	—	日本高校生訪中代表団 期間:平成23年12月6日～12日 参加生徒33名, 引率教員3名	—	・アセアン+東ティモール高校生教育長表敬訪問 (平成22年5月27日, 24名) ・高校生訪中団派遣 (平成22年10月19日～25日, 75名)	—

I 宮城県の国際化施策

3 国際協力

(1) 技術研修員の受入

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	3,312 (3,312)	— (東日本大震災の影響により事業中止)	0	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国、ロシア 受入人数:3名	2,535 (2,535)
宮城海外研修員会館運営事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	— (売却に伴い事業終了)	—	友好県省である中国吉林省や開発途上国からの技術研修員など県が行う事業による海外からの来県者用宿泊施設の管理・運営を行うとともに、東北大学への売却調整を行う。	1,899 (1,899)	友好県省である中国吉林省や開発途上国からの技術研修員など県が行う事業による海外からの来県者用宿泊施設の管理・運営を行う。	1,584 (1,584)

(2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する(3年目)。この青年海外協力隊の活動を支援し効果を上げるために実施する下欄草の根技術支援事業(地域提案型)と連携し、モデルプロジェクトの改修工事や大規模灌漑施設の管理指導等に当たる。	—	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する(2年目)。この青年海外協力隊の活動を支援し効果を上げるために実施する下欄草の根技術支援事業(地域提案型)と連携し、モデルプロジェクトの改修工事や大規模灌漑施設の管理指導等に当たる。	—	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。マラウイ国デッサ県かいがい事務所において灌漑施設の調査、リハビリ、維持管理等の指導を行う活動を実施する。	—
参加型灌漑管理支援事業 (農林水産部農村振興課)	— (事業廃止)	—	— (事業廃止)	—	農民用水戸協会(農家)の資質向上による施設管理の効率化を図るため、研修制度や施設管理手法をテーマとした技術協力を行う。 ・中国吉林省 7月 専門家派遣 6名(日本人) 9月 研修員受入 6名(中国人)	3,168 (219)
草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・マラウイ共和国 7～8月 研修員2名受入(マラウイ人) 1月 専門家4名派遣(日本人) (隊員活動支援 通年)	9,134 (511)	マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・マラウイ共和国 2～3月 研修員2名受入(マラウイ人) (隊員活動支援 通年)	2,493 (1)	—	—
国際協力セミナー事業 (公益財団法人宮城県国際化協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	県民に対する国際協力への理解を深めるため、国際協力機構東北支部と共催により国際協力セミナーを開催する。	230	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA国際協力機構東北支部共催で次のとおりセミナー等を実施した。 ・国際協力セミナーin 東松島 「それぞれの道を楽しむ子育て ～日本のこども、世界のこども～」 参加者数 30名程度	87	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA国際協力機構東北支部共催でセミナー等を実施した。 ・国際協力セミナーin 名取 「名取～トンガに架かる希望の橋」 参加者数 45名	73

I 宮城県の国際化施策

4 国際交流の推進

(1) 中国吉林省との友好交流

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済工商観光部国際経済・交流課)	1 吉林省友好交流訪問団の受け入れ 友好交流25周年を記念して来県した省長訪問団の受け入れを行う。 ・実施時期 平成24年4月1日～2日 2 宮城県友好交流訪問団の派遣 知事を団長とし、県内企業を構成員とする訪問団を派遣し、吉林省政府及び経済界との交流基盤の強化を図る。 ・実施時期 平成24年8月6日～8日	1,484 (1,484)	1 日中経済協力会議一於吉林及び第7回北東アジア投資貿易博覧会への職員派遣 日中経済会議及び北東アジア投資貿易博覧会に職員を派遣し、復興PRをするとともに、現地政府との交流基盤の強化を図った。 ・実施時期 平成23年9月4日～9日 ・派遣 3名 2 吉林省交流協議団受入 吉林省交流協議団を受入れ、友好交流25周年を記念した催し等について事前協議を行った。 ・実施時期 平成24年2月9日～11日 ・受入3名 ・実施時期 平成24年3月5日～7日 ・受入4名	562 (562)	1 吉林省交流協議団受入 吉林省交流協議団を受入れ、第9次交流計画協議書に基づく第4期覚書を締結した。 ・実施時期 平成22年5月27日～29日 ・受入3名 2 北東アジア投資貿易博覧会への参加 北東アジア投資貿易博覧会へ若生副知事を団長とする訪問団を派遣した。 ・実施時期 平成22年8月30日～9月3日 ・派遣4名 3 吉林省で料理人講習会を開催 本県調理士による県産食材を使用した日本料理の実演講習会を開催した。 ・実施時期 平成22年10月25日～28日 ・派遣2名	620 (620)
吉林省文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	吉林省において、宮城県書道展を開催する。 ・実施日 平成24年9月1日～2日 ・訪問期間 平成24年8月31日～9月3日 ・訪問団員 9名	2,477 (2,477)	—	—	—	—
吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	前年度に事業を休止したため、吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	741 (741)	吉林省の教育視察団を招聘する予定とされていたが、東日本大震災の復旧・復興事業を優先するため、事業を休止した。	—	毎年交互に教育視察団を派遣しているが、吉林省との協議の結果、本県からの派遣を中止した。	—
緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	宮城県日中友好協会からの文書に基づき技術職員を派遣しているが、今年度は未だ文書を受理していない(実施未定)。	—	植林成否判定調査のため技術職員2名を中国吉林省へ派遣する。	—	植林成否判定調査のため技術職員2名を中国吉林省へ派遣する。	—

(2) アメリカ合衆国デラウェア州との交流

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済工商観光部国際経済・交流課)	○デラウェア州宮城県訪問団の受入れ、15周年記念イベントを開催する。 ・実施時期:12月 ・受入人数:10名 ○ビジネスマッチ東北への同州企業訪問団の受入 ・実施時期:11月 ・受入人数:6名	743 (743)	— (東日本大震災の影響により事業中止)	639 (639)	○デラウェア州宮城県訪問団の受入れ、議定書を締結 ・実施時期:未定 ・受入人数:5名 ※事業中止	518 (518)
宮城・デラウェア教育交流計画 (教育庁高校教育課)	— (事業休止中)	—	— (事業休止中)	—	— (事業休止中)	—

(3) イタリア共和国ローマ県との交流

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済工商観光部国際経済・交流課)	—	—	—	—	○交流事業等連絡推進 ローマ在住で日本語・イタリア語に優れ両県の交流に理解のある優れた人材をファンリテーターとして指定し、当該者を通じて関係者と連絡調整を行った。	—

I 宮城県の国際化施策

(4) その他地域との交流

事業名(担当部課)	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済工商観光部国際経済・交流課)	○宮城県ヨーロッパロシア派遣団派遣 震災支援への謝意表明と県内企業販路拡大支援を行う。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:経済団体、県内企業を含め9名 ○ビジネスマッチ東北への同州企業訪問団の受入 ・実施時期:11月 ・受入人数:6名	904 (904)	— (東日本大震災の影響により事業中止)	2,073 (1,532)	○宮城県県ヨーロッパロシア派遣団派遣 県内経済団体とともに訪問し、協力協定を締結する。 ・派遣時期:5月 ・派遣人数:36名	4,596 (4,596)
海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済工商観光部国際経済・交流課)	1 台湾での物産展の開催 北海道・東北の各自治体と協同で開催する物産展に参加し、県産品の販路拡大や観光客誘致に向けたPRを行う。 ・時期 平成24年10月	999 (999)	1 台湾彰化県長の来県 台湾・彰化県長の卓伯源氏が震災見舞いのため来県し、企業や関係団体を交えた交流会を開催した。 ・時期 6月29日 ・参加者 23名	207 (207)	1 中華民国工商協進会理事長来県対応 中華民国工商協進会黄理事長が来県し、知事表敬及び県内企業を交えたビジネスプレゼンテーション等を実施した。 ・時期 平成22年4月5日 2 副知事台湾訪問団の派遣 副知事を団長とし県内企業で構成される訪問団を派遣し、協議書更新に向けた事前協議や企業、台風被災地等の視察を実施した。 ・派遣時期 平成22年4月18日～22日 ・派遣者 副知事、企業代表など 計11名 3 知事台湾訪問団の派遣 知事を団長とし県内企業で構成される訪問団を派遣し、中華民国工商協進会理事長との「国際協力協定書」の更新、関連企業訪問など、関係強化に努めた。 ・派遣時期 平成22年9月2日～5日 ・派遣者 副知事、企業代表など 計10名	621 (621)
海外文化交流支援事業 (公益財団法人宮城県国際交流協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	サンパウロ宮城仙台七夕祭(事業主体:ブラジル宮城県人会)へ協賛することで本県の伝統文化への理解促進に寄与する。	418	海外との文化交流事業に対する支援・協力を行った。 ・第33回サンパウロ宮城仙台七夕祭協賛(サンパウロ市で開催)	414	海外との文化交流事業に対する支援・協力を行った。 ・第32回サンパウロ宮城仙台七夕祭協賛(サンパウロ市で開催)	434
国際化推進事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,120 (1,120)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	751 (751)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	616 (616)
海外移住者援護事業 (経済工商観光部国際経済・交流課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。 平成23年度は、東日本大震災の発生を受け、助成金を半額に減額して支給する措置を講じた。	850 (850)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。 ○パラグアイ宮城県人会創立50周年記念訪問団派遣事業 パラグアイ宮城県人会50周年記念式典への参加のため、職員を派遣した。 ・実施期間 平成22年10月4日～13日 ・派遣 2名	2,452 (2,452)
海外移住支援事業 (公益財団法人宮城県国際交流協会 (前財団法人宮城県国際交流協会))	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外宮城県人会との連絡や交流を行う。	115	海外移住物故者慰霊祭を宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	82	海外移住物故者慰霊祭を宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	591
国際交流員の配置 (経済工商観光部国際経済・交流課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	4,367 (4,367)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	4,255 (4,255)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:7月～3月 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	3,583 (3,583)

※平成24年度の事業内容について、7月以前の方は実績、それ以降は予定の事業内容を記載。